

## 地方都市行政調査 報告書

委員会	産業環境委員会		
調査日	10月28日(水)	調査場所	佐賀県唐津市
委員	委員長 長井 まさのり 副委員長 伊藤 のぶゆき 副委員長 西の原 えみ子 委員 たがた 直昭 委員 へんみ 圭二 委員 ただ 太郎		

調査項目	「唐津市官民EVシェアリング事業」について
調査の目的	産業・環境行政に関する先進事例を調査研究することによって、産業・環境の向上に資するため。
調査内容	<p>1. 導入の背景</p> <p>唐津市は、明治時代より石炭の生産を主要産業とし、市内に火力発電所を有していた歴史がある。古くよりエネルギー産業に関わりが深く、玄海原子力発電所の隣接自治体としても鉄道などの基盤整備が進み、まちの経済も発展してきた。</p> <p>平成18年に地域産業振興の方向性として「産学官の連携による新エネルギー産業の創出」を打ち出し、低炭素社会を目指しつつ地域経済の発展を図るため、条例の制定、総合計画を策定している。エネルギー関連産業を市の特徴的な産業と位置付け、再生可能エネルギーによる電力等の供給や省エネルギーのためにクリーンエネルギー自動車の導入を推進している。</p> <p>2. 事業概要</p> <p>官民EVカーシェアリング事業は、市民による提案事業であり、電気自動車を事業者よりリースし、平日は公用車として、休日は一般客がレンタカーとして利用している。</p> <p>市は普及促進のため、郊外等の地域で電気自動車用の充電器の設置を行っている。</p>
主な質疑	<p>(問) 導入したことによるメリット・効果は</p> <p>(答) イニシャルコストは従来より高くなるが、燃料費等のランニングコストは低く抑えられている。トータルとしてメリットが上回っている。また、啓発としての効果もあると考えている。</p> <p>(問) 福祉車両等への導入は考えているか</p> <p>(答) 使用目的は限定していない。県庁等への出張利用が多いが、特に福祉関係での使用は今のところない。</p> <p>(問) 水素電池自動車の導入については</p> <p>(答) 現在、検討している段階である。唐津市では現在のところ、水素ステーションはない。</p> <p>(問) 休日の利用状況はどうか</p> <p>(答) 休日は観光案内所ともタイアップしており、観光者の利用が多い。</p>
委員長所見・区政に活かせる点等	EVカーシェアリングは低炭素社会の実現に寄与し、また燃料費や維持費を下げる等、メリットの大きい手法である。しかし一方で充電設備の整備やEVカー自体が高価格である等の課題もある。唐津市では協力的な事業者を活用し、事業の実現に至っており、また当事業が観光にも結び付いているところも着目すべき点である。

## 地方都市行政調査 報告書

委員会	産業環境委員会		
調査日	10月29日(木)	調査場所	山口県下関市
委員	委員長 長井 まさのり 副委員長 伊藤 のぶゆき 副委員長 西の原 えみ子 委員 渡辺 ひであき 委員 たがた 直昭 委員 へんみ 圭二 委員 ただ 太郎		

調査項目	「下関市観光交流ビジョン2022」について
調査の目的	産業・環境行政に関する先進事例を調査研究することによって、産業・環境の向上に資するため。
調査内容	<p>下関市は、本州の最西端に位置し三方を海に囲まれ、九州または大陸への玄関口として古くから交通の要所として栄えてきた。一方で近年、造船業や漁業の衰退、市における人口減少の進展により、市の魅力を高めることが課題になっている。</p> <p>観光交流ビジョンは、観光を市の主要産業として位置付け、戦略的に取り組むこととし、平成24年に策定された。このビジョンは、現場から直接、現状と課題を吸い上げることが重視し、様々な観光関連団体、企業等から聴取を行った。</p> <p>市の課題として「観光客を滞在につなげること」を挙げ、主に次の施策等を示した。また、数値目標として、観光客数1千万人、宿泊者数百万人を掲げた。</p> <p>観光客向けイベントの創出、充実（宿泊につなげる施策展開）          テーマ・ニーズ別観光客誘致策の積極的展開（歴史、グルメ、女子旅等）          コンベンション誘致（学会やスポーツ、文化関連事業等のコンベンションを誘致）          宿泊客の受け入れ準備（ビジネスホテルが多い現状から家族向け等の対応拡大）          市民ホスピタリティの向上（市民全体としての観光客の受け入れ環境）</p>
主な質疑	<p>（問）下関市ゆかりの芸能人や SNS 等の活用は行っているか。</p> <p>（答）市在住の芸人をイベントに呼ぶ等の活用をしている。また平成27年4月からフェイスブックを導入している。</p> <p>（問）宿泊施設の課題（市としてのキャパシティ）についての現在の取り組みは。</p> <p>（答）ホテルの誘致等は市として進めている。また市内宿泊を喚起するために、旅行会社に対する助成を行っている。</p> <p>（問）北九州市（門司港）等に観光客が流れてしまう現状への対策は。</p> <p>（答）近隣の自治体とは、連携・協力関係として捉えている。他市を含めたモデルコースを示す等により、観光客を呼び込む工夫をしている。</p> <p>（問）市長のトップセールスによる取り組みはあるか。</p> <p>（答）市長自身、河豚の調理師免許を持ち、行事での実演等 PR 活動を行っている。</p>
委員長所見・区政に活かせる点等	<p>下関市では、ビジョン策定にあたり現場や民間等の声を取り入れることを重視し、詳細な分析、課題設定を行っていた。また、ターゲットを絞って特化した広報活動、多彩なアイデアを駆使した観光事業の立案、観光関連団体等との連携およびその育成等、積極的に取り組んでおり、この姿勢には見習うべきものがあると感じた。</p> <p>同市には豊富な観光資源があり、観光都市としてさらなる発展を遂げる可能性を秘めており今後の取り組みに注目していきたい。</p>

## 地方都市行政調査 報告書

委員会	産業環境委員会		
調査日	10月30日(金)	調査場所	山口県下関市
委員	委員長 長井 まさのり 副委員長 伊藤 のぶゆき 副委員長 西の原 えみ子 委員 渡辺 ひであき 委員 たがた 直昭 委員 へんみ 圭二 委員 ただ 太郎		

調査項目	「しものせき環境みらい館」について
調査の目的	産業・環境行政に関する先進事例を調査研究することによって、産業・環境の向上に資するため。
調査内容	<p>以下の内容について施設の見学を行った。</p> <p>「しものせき環境みらい館」は「下関市リサイクルプラザ」の愛称である（平成15年開業）。施設は「啓発棟（環境啓発等）」および「処理棟（分別処理）」を併設しており、ごみの資源化および環境啓発を行っている。</p> <p>1．処理棟 処理棟ではゴミの分別処理を行っており、燃やせないゴミ、ビン、缶、ペットボトル等を扱っている（全体処理能力 113t/日（1日5時間））。資源として分別されたものは、リサイクル業者に引き渡し、それ以外のごみは、焼却工場または最終処分場へ排出される。</p> <p>2．啓発棟 （1）運営 市のリサイクル活動や環境情報提供の拠点施設となっている。運営はNPO「環境みらい下関」に委託し、事業を行っている。なお、運営主体であるNPO「環境みらい下関」は、特定の組織に偏らないよう、市内の主要なボランティア団体、NPO等の市民活動団体から推薦等により構成されている。</p> <p>（2）事業の概要 主な事業は以下の通りである。施設利用者は年間約6万人。保育園児、小学生を始めとする市民が参加している。紙すきや古布を作った再生衣料の製作、自転車を再生する工房の見学等、リサイクルを実際に見て、体験するための工夫がされている。</p> <p>情報提供 意識啓発 体験教室 リサイクル教室 出前講座</p>